

持続可能な「地域自給圏構想」で支える市民のいのちと暮らし



加藤 憲一

神奈川県小田原市長

かとう・けんいち

1964年（昭和39年）、神奈川県小田原市生まれ。神奈川県立小田原高等学校、京都大学法学部を卒業。経営戦略コンサルティング会社、民間教育団体、農業等を経て、2008年の小田原市長選で初当選。3期務めたのちの2020年市長選では落選したが、2024年に振り返りを果たした。

温暖な気候と山海の資源に恵まれるとともに、中世から温の歴史を色濃く残すまちとして存在感を示す神奈川県小田原市。同市の舵取りを担う加藤憲一市長は、かねてより進めてきた「ケアタウン構想」で知られるが、現在はいのちを守り育てる「地域自給圏構想」へとまちづくりの理念を進化させている。SDGs未来都市や自治体SDGsモデル事業、脱炭素先行地域にも指定された自立・分散型の地域づくりは、国内屈指の持続可能性都市と呼ぶに相応しい。今年4月に「電力地産地消プラットフォーム」が稼働して、様々な取り組みが加速度を増す加藤市長を訪ねた。



小田原城

小田原市の概要

市西部は箱根連山につながる山地、東部は曾我丘陵、中央には酒匂川流域に足柄平野を形成し、南部は相模湾に面する自然豊かな都市。一年を通して温暖な気候で、5社6路線の鉄道が乗り入れる交通至便なまちでもある。歴史的には戦国時代に後北条氏の城下町として発展し、江戸時代は東海道屈指の宿場町である等、古くから神奈川県西部の中心都市として知られる。

いのちめぐる原体験が「ケアタウンおだわら」の出発点

——加藤市長が最初に注目されたのは、「ケアタウンおだわら」への取り組みでした。

加藤 私に初めて市長に就任したのは2008年、柱となる理念が「いのちを大切にす小田原」でした。というのも、個人的な話ですが父親は私が生後10か月のとき、母親も中学2年のときに亡くなっています。さらに娘は白血病になり、命は救われましたが知的障がいが残りました。息子も超未熟児で生まれ、大変医療にはお世話になりました。そのように、肉親の命にまつわる体験が大きく、また高校時代は山岳部で自然環境に関心があったことも「いのちを大切にす」につながり、政策として当初から力を注いだのが「ケアタウンおだわら構想」だったのです。

高齢化社会がさらに進むことは明白でしたし、障がいのある人たちの状況を見てきた中で制度の狭間に落ちている人が多い一方、家庭や地域の力が弱っていることも感じていたので、その力を取り戻しながら、今後は介護保険や医療保険の拡充に併せて地域で支え合う仕組みづくりを目指していこうと考えました。

介護や障がい者福祉、子育て支援等といった制度の垣根を越えた包括的な相談支援の体制を整備しながら、そうした施設や専門家の支援を受ける前の段階で、例えば高齢者が要介護にならないように支え、障がいがあっても不自由なく生活でき、共働きやシングル家庭への手助けができるような仕組みを、身近な地域に具現化することを目指しました。そうした構想づくりの検討委員会に有識者にも入ってもらってスタートしたのが市長就任一期目のときだったのです。

これまで協働の取り組みは多くやってきましたが、その代表的なものがケアタウンで、根っこには市民の力や地域の力を育てることに真の目的がありました。その力が備わっていれば、どのような状況がやってきても皆で課題解決ができる。つまり、地域の問題解決能力を高める取り組みが最も重要と位置付けたのです。

——出発点を守るべきいのちがあり、地域課題の解決には市民の力が必要という観点は今日につながっていますか。

加藤 そこは変えようがないところです。青臭い

言い方ですが、人にとっての幸せや社会の豊かさとは何なのかは常に考えています。そして、目指すべき地域の姿が設定できたら、その実現に向けての手段を市民や職員らと検討してきました。現実の難しさに直面しますが「市民の力は必ず発揮される」と信じて取り組んでいます。

「誰一人取り残さない」ケアタウンの取り組み

——ケアタウン構想の後、国連のSDGs（持続可能な開発目標）では「誰一人取り残さない」理念が提唱されるようになりました。

加藤 そのフレーズを就任当初から考えていたわけではありませんが、制度の狭間に落ちている人やサポートが必要な人たちを地域全体で支えたいという思いはずっとありました。後から照らし合わせてみれば、確かに重なります。

振り返れば、厚生労働省の「地域包括ケアシステム」もケアタウン構想と同時期に法制化されましたし、その他にも小田原市が社会実験として先導的に取り組んできた政策はあります。

なぜそうできたかといえば、やはり理想的な地域の姿とは何かをずっと考えてきたからだだと思います。私は市長になるまで政治や行政の経験がなく、一介の市民、生活者として、また、支援を要する当事者としての視座を保ち続けていました。だから、職員も最初は戸惑いがあったかもしれませんが、時間をかけて少しずつ相互理解が進み、次第に歯車がかみ合い、具体的な政策としての形が整ってきたのです。

福祉政策課は「ケアタウン」という分かりづらい概念を、どう言語化して地域の実践に落とし込んでいくか、ずっと議論をしつつ高めてくれています。いのちを守り育てる施策の考え方を共有してきた職員たちだからこそ、一人一人の幸せを願う「ケア」の理念を施策に体现できているのだと



ケアタウン推進に関する包括連携協定（2024.11.19）締結式

思います。

——2026年度からは「地域福祉活動支援員」をスタートさせました。

加藤 地域福祉へのアプローチには2つのルートがあります。ひとつは個別の困りごとを抱える方たちの地域生活を支えるケースワーク。もうひとつは地域コミュニティが持つ福祉的な機能をどう育てるかという道です。

我々が取り組んできたケアタウンの枠組みは、地域コミュニティ政策寄りで、困りごとを抱える人を地域でどう支えるかが中心にあります。一方で、高齢者福祉や介護、障がい者福祉の関係職員は個々のケースを見えています。自治体はこの両者のバランスをとりながら、住民にとっての「共助」と「互助」を確保することが肝心で、これには社会福祉協議会との連携が不可欠です。彼らの領域はより専門的な視点を持つソーシャルワークですが、近年は住民の身近な生活環境そのものにアプローチするコミュニティソーシャルワークの機能を担いつつあります。そこで、ケアタウンの補強に向けて、社会福祉協議会をパートナーとして地域支援の取り組みを拡充しようと考えたのです。

——全地域で一斉にスタートですか。

加藤 予算の関係から、まずは社会福祉協議会職員の中から何人かに地域支援の業務を兼任してもらいます。1人1地区ではなく、まずはいくつかの地区で様子を見ながら入っていき、その先の制度設計は結果を踏まえて拡大していこうと思っています。

小田原市は小学校が25校ありますが、概ねその小学校区単位に、単位自治会を束ねる自治会連合会が計26あります。その地区の単位で、1人が複数の地区を担当していくようなイメージで進めていきます。

地域福祉活動支援員は、地域の活動を担う住民組織や実践者との関わりの中で、地域課題の解決を支援していくため、市のケアタウン担当だけでなく、地域政策課の地域担当職員とチームを作ります。また、各地域にはまちづくり委員会を設置していて、そこには自治会長や民生委員・児童委員、PTA会長、商店会長などが入っています。そうした場に地域支援のチームが関わっていくことで、地域にある様々な資源をネットワーク化し、住民の主体的な参画も促進していく想定です。

いのちを守る「地域自給圏構想」への進化

——小田原市が力を入れる「いのちを守り育てる地域自給圏構想」は、ケアタウンと不可分の取り組みと位置付けています。

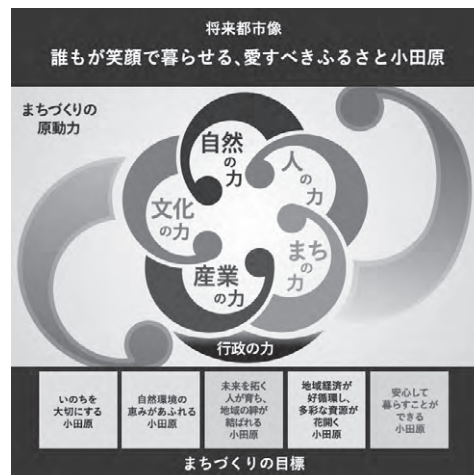
加藤 地域自給圏が想定しているのは、人が生きていく上で必要なもの、いのちを支えるために必要な要素は、基本的に地域の中で整えていくという考え方です。

ですから、空気や水、食料、エネルギー、ものづくりの技術やケア、教育、そしてコミュニティ。これらを地域で整えることが基本です。それらの中にはいのちを支える要素がたくさん入っているので、ケアタウン構想と地域自給圏はほぼイコールとも言えますが、ケアタウンは地域自給圏の大事な一部を構成する各論に当たります。物理的に言えば、小田原には酒匂川が流れていますが、その周囲は箱根、丹沢、曾我丘陵という3つの山系に囲まれています。この地域は現在、県西部の2市8町に分かれています。もともとは小田原藩という括りの酒匂川水系であり、静岡県の御殿場市や小山町もこの中に含まれています。

自給圏を考えるときには、こうした地勢的枠組みが一番理に適うのです。水があり、そこで食べ物を作り、人々が生きていて地域の中でお互いに支え合っている。こういう地域圏を想定していることになります。

現代において自給すると言うと、閉じたイメージをされることが多いのですが、そうではありません。小田原市で全てを自給できるとは思っていないのです。耕地面積も減りましたし、周辺の休耕田等を全て復元しても、おそらく流域住民の2か月分くらいしか米を賅えない。ですから大きく捉えれば、自給できない要素を融通し合う、遠隔の地域圏同士の連携も含めて、自給圏と捉えても良いと考えています。

——将来的には自給圏の領域を流域全体に広げるイメー



「おだわら協創プラン」概念図



「小田原に備わる5つの力」

ジもあるのですか。

加藤 はい、この周辺は足柄と言いますが、私のイメージは足柄地域の地域自給圏を構想しています。こう話すと「合併するのか」と誤解されかねないのですが、合併はともかく、広域の圏域がひとつになって自給できる地域を共につくりましょうとリードするのが私どもの役割だと思っているのです。

——地域自給圏は地産地消と類似のものですか。あるいは似て非なるものですか。

加藤 地産地消は大事ですし、自給圏の一部を形成するものだと思います。でも、その形態としては、地域で作った物をできるだけ地域で食べることに主眼があります。もちろん我々も「健やかな食のまち小田原」という政策を推進し、地場の農産物を使ったオーガニックや地元産材を使った「木づかいのまち」等を盛んにやろうとしています。

ただ、地域自給圏はそうした経済的な循環だけをイメージしているわけではありません。例えば農地や山林は、生産の場であるとともに子どもたちが学ばば教育の場にもなります。外から訪れる都市住民を惹きつける魅力発信の場にもなる。そのように、自給圏は多義的なものだと理解していただければと思います。

全国初の地域エネルギーマネジメントが稼働

——その地域自給圏形成に重要な「電力地産地消プラットフォーム」が4月に稼働しました。これまでのプロセスと「一円融合の電力地産地消モデル」をご紹介します。

加藤 取り組みのきっかけは「3.11」(2011年東日本大震災)です。もともと私は自然エネルギーの導入を研究していたのですが、具現化への突破

口がなかなか見つかりませんでした。ところが、3.11で一気にフェーズが変わりました。

その年7月に公開アドバイザー会議で提案された再生可能エネルギーの地域新電力「小田原電力」に向けて具体的な動きが始まり、その後、小田原市は環境省の「平成23年度地域主導型再生可能エネルギー事業化検討業務」に採択されました。「小田原再生可能エネルギー事業化検討協議会」も設立され、そこでの議論を経て住民主体で事業を進める組織として誕生したのが「ほうとくエネルギー株式会社」です。行政は計画づくりや条例制定、補助金の仕組みづくり等を担当し、ほうとく社はメガソーラーやバーチャルパワープラントを事業化、その後のマイクログリッドやEVカーシェアなどの取り組みにつながりました。近年、小田原市は「脱炭素先行地域」にも指定され、環境省から職員が派遣されるなど、国と共に事業を推進しているところでもあります。

そうした中、スタートしたのが地域でつくった安全な電力を地域で使う新しい仕組みとして構築した「電力地産地消プラットフォーム」です。この枠組みには東京電力パワーグリッドとホールディングスに加え、地元で立ち上がった「湘南電力」(新電力販売会社)にも加わってもらいました。現状で電力の需給調整や配電には東電グループに一日の長がありますので、事業の仕組みづくりと実績づくりを担っていただき、そのプロセスでは湘南電力が伴走して学び、いずれは調整事業者になっていただくことを想定しています。

このプラットフォームは、市民や事業者による太陽光発電の余剰分を引き取って調整する事業者が電力を市内の需要家に供給するモデルです。これを全国で初めて実施するのが、今回の地域エネルギーマネジメントなのです。

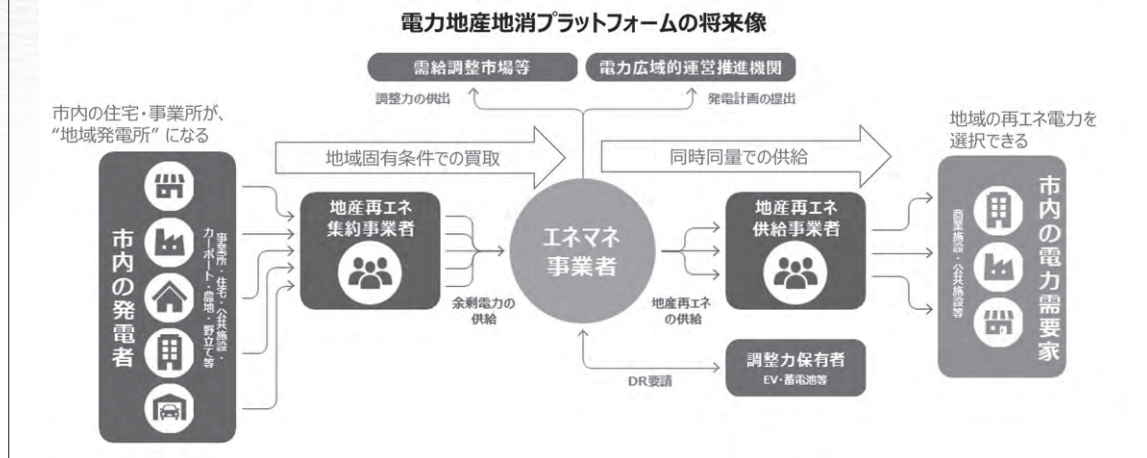
「一円融合の電力地産地消」とは、小田原所縁の二宮尊徳思想から名付けたものです。新電力販売会社は再生可能エネルギーをやりたいです



市役所正面玄関前・EVステーション

4. 電力地産地消プラットフォーム構想

- プラットフォームは、市内で発生する余剰電力を、“地域固有条件”で買い取り、市内の調整力（蓄電池等）を制御して電力の需要に応じて供給を調整しながら、市内でその電力を必要とする施設等に“同時同量”で供給する仕組みを目指す。



電力地産地消プラットフォーム構想

し、東電は既存の原発や化石燃料を使うわけですが、それぞれの立場を超えて力を合わせましょう、需要家と供給者も一緒に協力しましょうというのが一円融合で、これがまさに二宮思想の神髄です。それぞれが持てるものを出し合って、ひとつの仕組みをつくったということですね。

——今後の小田原市の役割はどうなりますか。

加藤 いずれは小田原市が介在しなくても、事業者同士で動いていく局面が来ればそれが一番良いと思います。ただ、最初はこうした仕組みに乗ってくれる発電者を集めたり、一步を踏み出してもらうための奨励制度をつくったりすることが欠かせません。また、きれいごとでなく、事業者間の利害調整に公平な立場で関わる裁定役が必要になるので、その調整を今回かなりやりました。コーディネーター的な役割ともいえますし、環境省や経済産業省などの制度のルールを引っ張ってくるのはやはり自治体がやらないといけません。

エネルギーと食の地域自給を標榜し、2030年に150MWの発電量を目指すと公表しています。小田原市全域が発電所であり、かつ使い手でもある状況をまずは実現させたいですね。

国との連携で進める地域循環共生圏づくり

——環境省の「地域循環共生圏構想」との連携も進めていますね。

加藤 もともと小田原は自らを「森里川海オールインワンのまち」と表現します。自然環境のあら

ゆる要素を持っているからです。都心に近い地域でこうした条件が揃う都市はそうないと、我々はこの環境資源を売りにしてきましたし、環境省からもその価値を認めていただいています。国の「第5次環境基本計画」（2018年閣議決定）は新たな地域モデルとして環境・経済・社会の統合的向上を目指す「地域循環共生圏構想」を打ち出しましたが、当市が先んじて提唱した地域自給圏モデルはその流れと軌を一にするものです。それもあって、同省の「つなげよう、支えよう森里川海プロジェクト」で、小田原市は全国10都市のひとつに事業採択され、全国キャラバンは小田原からスタートしています。今後も良い先行例をつくりたいと思っています。

独自の取り組みで一例を挙げれば、小田原市では耕作放棄地の放置竹林がひどい状況です。ただ、これを地域資源と見れば、タケノコを採ったり、竹を加工商品化して地域経済に落とし込んでいけます。あるいは放置竹林や放置山林を手入れしたい都市住民がいますから、交流人口や関係人口の牽引力にもなってくれます。イノシシやシカ等の獣害も同様ですし、環境課題をプラス資源として捉えれば、人を惹きつけて経済的な価値を生み出し、それが環境に再投資されるといった好循環をつくらうというのが小田原の地域循環共生圏の取り組みです。

そして、その担い手として活動するグループに「おだわら環境志民ネットワーク」があります。これは私が三期目に立ち上げたもので、当初は20ぐらゐの環境保全団体などの加盟でしたが、現在で

は100近い団体や企業、個人が入っています。活動領域が広がっていて、これだけの組織、民間の力で環境活動をやっているところはなかなかないと環境省からも評価されて意を強くしています。

——環境保全に力を発揮する市民の層がそれだけ厚いのですね。

加藤 環境活動の分野では、例えば鳥獣害対策を専門にやっている団体もあり、放置竹林の商品化に取り組んでいる人もあり、水源の保全等いろいろなチームがあるわけです。ある意味で市の環境部の職員より長年やってきているので、できればこれらの人たちに環境保全活動を託していきたいわけです。それを環境部が事務局になって支えていく体制にシフトしていければと考えているところです。

市民との協働なくして構想の実現なし

——「環境志民」含め市民の活躍が目立ちますが、その原動力のひとつが「おだわら市民学校」と聞きます。

加藤 そこが大事なところです。ケアタウンやSDGs、環境共生にしても、結局「人」です。

ただ、一方ではケアの現場も人材不足が深刻で、農家も高齢化で担い手不足になっています。環境や子育て支援も然りです。そこで、公共の領域で活躍してくれる人材を養成するために「おだわら市民学校」をつくろうと考えました。これは私の発意で始め、2～3年がかりでアイデアを温めてスタートし、現在では8期目が始まるところです。

市民学校は1年目に基礎課程で学び、2年目は専門課程と教養課程で学びます。専門課程はケアタウン、子育て、環境保全、農の4分野で、

受講者数は年間80人前後、累計で約570人となります。受講生は2年間学び、卒業生の半分近くは何らかの形で実践の場を見つけていきます。講師にいられた方の団体の会員になったり、自分たちで「プラごみゼロ」な



おだわら市民学校（募集ポスター）



校長として「おだわら市民学校」で講師を務める

どの活動に取り組んだりする人もいます。また、市民学校の卒業生だけでなく、小田原駅前の市民交流センター「UMECO」は市民活動の拠点ですが、ここには400団体ぐらいが登録していて、相当活発に活動していただいています。とにかく人の力が小田原市最大の財産ですし、市民力の蓄積が現在の小田原市政に大きく貢献してくれているのは明らかです。

——第7次総合計画「おだわら協創プラン」（2026年）前文では、分権一括法再考から書き起こしています。分権型社会の現状をどう考えますか。

加藤 まさに今の局面は地方が人的にも財政的にも厳しくなって、国からの補助や支援を待たないと政策も予算も組めない状況になっています。しかし、地方が自立して政策を推進しつつ発信し、国は地方の実践を集約して政策を組み立てることが理想的だと思います。

私はもともと地域主権、地域内分権、市民主権を旨としてやってきました。生活に身近な諸課題を解決できるのは、やはり地方の現場なのだと思います。ですから、今後も地方発の実践を続けていきたいのです。

そういう意味では、「地域自給圏」と呼ぶかは別にして、各地域が比較的まとまる地勢の合理性の中で、実体としての生活経済圏を想定し、皆が生かし合っていくことを考えても良いのではないのでしょうか。繰り返しますが、私はそれが水系単位ではないかと考えています。

今、日本には109ほどの主要水系があり、支川も含めれば300ぐらいの括りができます。イメージでいえば江戸時代の藩ですが、人と地域資源の単位をもう一回見直しながら、どう地域が生きていくかをデザインし直しても良いのではないのでしょうか。これまでの合併論を超え、新たな地方圏域を構想してみることに価値があると思います。

——ありがとうございました。